平　成　２　９　年　度

障害者総合支援事業拠点区分
計算書類

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会
事業・拠点　[1200:障害者総合支援事業拠点]

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日 第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目			予算	決算	差異
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	14,483,000	13,516,829	-966,171
		自立支援給付費収入	13,628,000	13,063,299	-564,701
		介護給付費収入	10,800,000	9,995,894	-804,106
		計画相談支援給付費収入	2,828,000	3,067,405	239,405
		障害児施設給付費収入	335,000	43,071	-291,929
		障害児相談支援給付費収入	335,000	43,071	-291,929
		利用者負担金収入	240,000	198,459	-41,541
		その他の事業収入	280,000	212,000	-68,000
		その他の事業収入	280,000	212,000	-68,000
		事業活動収入計(1)	14,483,000	13,516,829	-966,171
	支出	人件費支出	5,319,000	3,633,530	1,685,470
		非常勤職員給与支出	4,632,000	3,305,512	1,326,488
		法定福利費支出	687,000	328,018	358,982
		事業費支出	7,708,000	6,466,261	1,241,739
		諸謝金支出	7,324,000	6,264,500	1,059,500
		旅費交通費支出	384,000	201,761	182,239
		事務費支出	676,000	603,244	72,756
		福利厚生費支出	58,000	46,076	11,924
		旅費交通費支出	10,000	3,804	6,196
		研修研究費支出	10,000	5,184	4,816
		事務消耗品費支出	95,000	88,016	6,984
		通信運搬費支出	122,000	122,000	0
		手数料支出	41,000	40,600	400
		保険料支出	105,000	105,000	0
		賃借料支出	202,000	180,132	21,868
		租税公課支出	20,000	0	20,000
		保守料支出	13,000	12,432	568
		事業活動支出計(2)	13,703,000	10,703,035	2,999,965
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	780,000	2,813,794	2,033,794
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
		施設整備等支出計(5)	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入				
		その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	4,827,000	3,325,934	1,501,066
		拠点区分間繰入金支出	4,827,000	3,325,934	1,501,066
		その他の活動支出計(8)	4,827,000	3,325,934	1,501,066
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,827,000	-3,325,934	1,501,066
		予備費支出(10)	0 0	—	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	-4,047,000	-512,140	3,534,860

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会
事業・拠点　[1200:障害者総合支援事業拠点]

障害者総合支援事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日 第一号第四様式（第十七条第四項関係）

（単位：円）

勘定科目	予算	決算	差異
前期末支払資金残高(12)	5,013,000	5,011,963	-1,037
当期末支払資金残高(11)+(12)	966,000	4,499,823	3,533,823

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会
事業・拠点　[1200:障害者総合支援事業拠点]

障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位：円)

勘定科目			当年度決算	前年度決算	増減
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	13,516,829	13,481,506	35,323
		自立支援給付費収益	13,063,299	13,059,242	4,057
		介護給付費収益	9,995,894	10,341,734	-345,840
		計画相談支援給付費収益	3,067,405	2,717,508	349,897
		障害児施設給付費収益	43,071	71,785	-28,714
		障害児相談支援給付費収益	43,071	71,785	-28,714
		利用者負担金収益	198,459	170,479	27,980
		その他の事業収益	212,000	180,000	32,000
		その他の事業収益	212,000	180,000	32,000
		サービス活動収益計(1)	13,516,829	13,481,506	35,323
	費用	人件費	3,633,530	0	3,633,530
		非常勤職員給与	3,305,512	0	3,305,512
		法定福利費	328,018	0	328,018
		事業費	6,466,261	6,803,217	-336,956
		諸謝金	6,264,500	6,511,200	-246,700
		旅費交通費	201,761	292,017	-90,256
		事務費	603,244	465,126	138,118
		福利厚生費	46,076	3,500	42,576
		旅費交通費	3,804	0	3,804
		研修研究費	5,184	0	5,184
		事務消耗品費	88,016	31,530	56,486
		通信運搬費	122,000	122,068	-68
		手数料	40,600	10,464	30,136
		保険料	105,000	105,000	0
		賃借料	180,132	180,132	0
		保守料	12,432	12,432	0
		減価償却費	50,029	94,929	-44,900
		減価償却費	50,029	94,929	-44,900
		サービス活動費用計(2)	10,753,064	7,363,272	3,389,792
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	2,763,765	6,118,234	-3,354,469
サービス活動外増減の部	収益				
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0
	費用				
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	2,763,765	6,118,234	-3,354,469
特別増減の部	収益				
		特別収益計(8)	0	0	0
	費用	拠点区分間繰入金費用	3,325,934	4,527,134	-1,201,200
		拠点区分間繰入金費用	3,325,934	4,527,134	-1,201,200
		特別費用計(9)	3,325,934	4,527,134	-1,201,200
		特別増減差額(10)=(8)-(9)	-3,325,934	-4,527,134	1,201,200
		当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	-562,169	1,591,100	-2,153,269
繰越活動増減		前期繰越活動増減差額(12)	5,163,088	3,571,988	1,591,100
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	4,600,919	5,163,088	-562,169
		基本金取崩額(14)	0	0	0
		基金取崩額(15)	0	0	0
		その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
		その他の積立金積立額(17)	0	0	0

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会
事業・拠点　[1200:障害者総合支援事業拠点]

障害者総合支援事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成29年 4月 1日 (至) 平成30年 3月31日 第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

(単位：円)

勘定科目		当年度決算	前年度決算	増減
差額の部				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	4,600,919	5,163,088	-562,169

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会
事業・拠点　[1200:障害者総合支援事業拠点]

障害者総合支援事業拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

（単位：円）

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
流動資産	5,395,002	5,549,082	-154,080	流動負債	895,179	537,119	358,060
現金預金	3,385,665	3,435,308	-49,643	事業未払金	895,179	537,119	358,060
事業未収金	2,009,337	2,113,774	-104,437	負債の部合計	895,179	537,119	358,060
固定資産	101,096	151,125	-50,029				
その他の固定資産	101,096	151,125	-50,029	純資産の部			
器具及び備品	101,096	151,125	-50,029	次期繰越活動増減差額	4,600,919	5,163,088	-562,169
				次期繰越活動増減差額	4,600,919	5,163,088	-562,169
				（うち当期活動増減差額）	-562,169	1,591,100	-2,153,269
				純資産の部合計	4,600,919	5,163,088	-562,169
資産の部合計	5,496,098	5,700,207	-204,109	負債及び純資産の部合計	5,496,098	5,700,207	-204,109

別紙２

計算書類に対する注記

１．重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権

当法人は、償却原価法に基づく原価法を採用する。

②満期保有目的の債権以外の有価証券で市場価格のあるもの

当法人は、会計年度末における時価を貸借対照表価額とする。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

当法人は、棚卸資産の評価方法として、最終仕入原価法に基づく原価法を採用する。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

②無形固定資産（リース資産を除く）

当法人は、定額法による減価償却を実施する。

③リース資産

当法人は、ファイナンスリース取引に係るリース資産について、定額法による減価償却を実施する。ただしリース資産総額に重要性が乏しいと法人が認めた場合には、リース料総額から利息相当額の見積額を控除しない。

(4) 徴収不能引当金の計上基準

当法人は、毎回会計年度末において徴収することが不可能と判断される債権の全額及びその他の債権残高の総額に、過去の徴収不能額の発生割合を乗じた金額を、徴収不能引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(5) 賞与引当金の計上基準

当法人は、職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を賞与引当金として計上する。ただし、重要性が乏しいと法人が認めた場合には、これを計上しない。

(6) 退職給付引当金の計上基準

当法人は、退職一時金の支払に備えるために、期末在籍者に係る自己都合退職による要支給額及び期末に定年退職となる職員の定年退職による要支給額の合計額を退職給付引当金に計上する。

(7) 消費税の取扱い

当法人は、消費税等の会計処理として、税込方式を採用している。

２．重要な会計方針の変更

該当なし

３．採用する退職給付制度

当法人は、平成１８年度以降に採用となった職員の退職金の支給に備えるため、公益財団法人東法連特定退職金共済会が実施する特定退職金共済制度に加入している。

また、平成１７年度以前に採用となった職員に対し、職員の退職手当に関する規程に基づき退職一時金を支払うこととしている。

４．拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害者総合支援事業拠点区分計算書類(第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式)

(2) 拠点区分におけるサービス区分別資金収支明細書（会計基準別紙３（１０））

・同行援護事業

・一般相談支援事業

・特定相談支援事業

・障害児相談支援事業

(3) 拠点区分におけるサービス区分別事業活動明細書（会計基準別紙３（１１））

・同行援護事業

・一般相談支援事業

・特定相談支援事業

・障害児相談支援事業

５．基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

７．担保に供している資産

該当なし

８．固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
器具及び備品	1,206,385	1,105,289	101,096
合　　計	1,206,385	1,105,289	101,096

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

（単位：円）

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,009,337	0	2,009,337
合　　計	2,009,337	0	2,009,337

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

１１．重要な後発事象
該当なし

平　成　２　９　年　度

障害者総合支援事業拠点区分
附属明細書

社会福祉法人
調布市社会福祉協議会

社会福祉法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会

事業・拠点[1200:障害者総合支援事業拠点]

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自　平成29年 4月 1日　至　平成30年 3月31日

別紙３（８）

（単位：円）

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)	うち国庫補助金等の額	当期増加額(B)	うち国庫補助金等の額	当期減価償却額(C)	うち国庫補助金等の額	当期減少額(D)	うち国庫補助金等の額	期末帳簿価額(E=A+B-C-D)	うち国庫補助金等の額	減価償却累計額(F)	うち国庫補助金等の額	期末取得原価(G=E+F)	うち国庫補助金等の額	摘要
【その他の固定資産（有形固定資産）】															
同行援護事業	3	0	0	0	0	0	0	0	3	0	412,332	0	412,335	0	
特定相談支援事業	151,122	0	0	0	50,029	0	0	0	101,093	0	692,957	0	794,050	0	
器具備品	151,125	0	0	0	50,029	0	0	0	101,096	0	1,105,289	0	1,206,385	0	
その他の固定資産（有形固定資産）計	151,125	0	0	0	50,029	0	0	0	101,096	0	1,105,289	0	1,206,385	0	
【その他の固定資産（無形固定資産）】															
同行援護事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0	
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0	
その他の固定資産（無形固定資産）計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	862,050	0	862,050	0	
その他の固定資産計	151,125	0	0	0	50,029	0	0	0	101,096	0	1,967,339	0	2,068,435	0	
基本財産及びその他の固定資産計	151,125	0	0	0	50,029	0	0	0	101,096	0	1,967,339	0	2,068,435	0	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差　　引	151,125	0	0	0	50,029	0	0	0	101,096	0	1,967,339	0	2,068,435	0	

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会

障害者総合支援事業拠点区分資金収支明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			同行援護事業	一般相談支援事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	障害福祉サービス等事業収入	10,406,353	0	3,067,405	43,071	13,516,829	0	13,516,829
		自立支援給付費収入	9,995,894	0	3,067,405	0	13,063,299	0	13,063,299
		介護給付費収入	9,995,894	0	0	0	9,995,894	0	9,995,894
		計画相談支援給付費収入	0	0	3,067,405	0	3,067,405	0	3,067,405
		障害児施設給付費収入	0	0	0	43,071	43,071	0	43,071
		障害児相談支援給付費収入	0	0	0	43,071	43,071	0	43,071
		利用者負担金収入	198,459	0	0	0	198,459	0	198,459
		その他の事業収入	212,000	0	0	0	212,000	0	212,000
		その他の事業収入	212,000	0	0	0	212,000	0	212,000
		事業活動収入計(1)	10,406,353	0	3,067,405	43,071	13,516,829	0	13,516,829
	支出	人件費支出	1,600,655	0	1,989,804	43,071	3,633,530	0	3,633,530
		非常勤職員給与支出	1,528,788	0	1,733,653	43,071	3,305,512	0	3,305,512
		法定福利費支出	71,867	0	256,151	0	328,018	0	328,018
		事業費支出	6,466,261	0	0	0	6,466,261	0	6,466,261
		諸謝金支出	6,264,500	0	0	0	6,264,500	0	6,264,500
		旅費交通費支出	201,761	0	0	0	201,761	0	201,761
		事務費支出	434,056	0	169,188	0	603,244	0	603,244
		福利厚生費支出	27,736	0	18,340	0	46,076	0	46,076
		旅費交通費支出	0	0	3,804	0	3,804	0	3,804
		研修研究費支出	5,184	0	0	0	5,184	0	5,184
		事務消耗品費支出	43,016	0	45,000	0	88,016	0	88,016
		通信運搬費支出	105,000	0	17,000	0	122,000	0	122,000
		手数料支出	25,000	0	15,600	0	40,600	0	40,600
		保険料支出	105,000	0	0	0	105,000	0	105,000
		賃借料支出	123,120	0	57,012	0	180,132	0	180,132
		保守料支出	0	0	12,432	0	12,432	0	12,432
		事業活動支出計(2)	8,500,972	0	2,158,992	43,071	10,703,035	0	10,703,035
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,905,381	0	908,413	0	2,813,794	0	2,813,794
施設整備等による収支	収入								
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	支出								
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	0	0	0	0
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	0	0	0	0
その他の活動による収支	収入								
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	0	0	0	0
	支出	拠点区分間繰入金支出	2,026,489	0	1,299,445	0	3,325,934	0	3,325,934
		拠点区分間繰入金支出	2,026,489	0	1,299,445	0	3,325,934	0	3,325,934
		その他の活動支出計(8)	2,026,489	0	1,299,445	0	3,325,934	0	3,325,934
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-2,026,489	0	-1,299,445	0	-3,325,934	0	-3,325,934
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)			-121,108	0	-391,032	0	-512,140	0	-512,140

前期末支払資金残高(11)	2,821,704	0	2,118,474	71,785	5,011,963	0	5,011,963
当期末支払資金残高(10)+(11)	2,700,596	0	1,727,442	71,785	4,499,823	0	4,499,823

法人名　社会福祉法人調布市社会福祉協議会

障害者総合支援事業拠点区分事業活動明細書

（自）平成29年 4月 1日（至）平成30年 3月31日

（単位：円）

勘定科目			同行援護事業	一般相談支援事業	特定相談支援事業	障害児相談支援事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	障害福祉サービス等事業収益	10,406,353	0	3,067,405	43,071	13,516,829	0	13,516,829
		自立支援給付費収益	9,995,894	0	3,067,405	0	13,063,299	0	13,063,299
		介護給付費収益	9,995,894	0	0	0	9,995,894	0	9,995,894
		計画相談支援給付費収益	0	0	3,067,405	0	3,067,405	0	3,067,405
		障害児施設給付費収益	0	0	0	43,071	43,071	0	43,071
		障害児相談支援給付費収益	0	0	0	43,071	43,071	0	43,071
		利用者負担金収益	198,459	0	0	0	198,459	0	198,459
		その他の事業収益	212,000	0	0	0	212,000	0	212,000
		その他の事業収益	212,000	0	0	0	212,000	0	212,000
		サービス活動収益計(1)	10,406,353	0	3,067,405	43,071	13,516,829	0	13,516,829
	費用	人件費	1,600,655	0	1,989,804	43,071	3,633,530	0	3,633,530
		非常勤職員給与	1,528,788	0	1,733,653	43,071	3,305,512	0	3,305,512
		法定福利費	71,867	0	256,151	0	328,018	0	328,018
		事業費	6,466,261	0	0	0	6,466,261	0	6,466,261
		諸謝金	6,264,500	0	0	0	6,264,500	0	6,264,500
		旅費交通費	201,761	0	0	0	201,761	0	201,761
		事務費	434,056	0	169,188	0	603,244	0	603,244
		福利厚生費	27,736	0	18,340	0	46,076	0	46,076
		旅費交通費	0	0	3,804	0	3,804	0	3,804
		研修研究費	5,184	0	0	0	5,184	0	5,184
		事務消耗品費	43,016	0	45,000	0	88,016	0	88,016
		通信運搬費	105,000	0	17,000	0	122,000	0	122,000
		手数料	25,000	0	15,600	0	40,600	0	40,600
		保険料	105,000	0	0	0	105,000	0	105,000
		賃借料	123,120	0	57,012	0	180,132	0	180,132
		保守料	0	0	12,432	0	12,432	0	12,432
		減価償却費	0	0	50,029	0	50,029	0	50,029
		減価償却費	0	0	50,029	0	50,029	0	50,029
		サービス活動費用計(2)	8,500,972	0	2,209,021	43,071	10,753,064	0	10,753,064
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		1,905,381	0	858,384	0	2,763,765	0	2,763,765
サービス活動外増減の部	収益								
		サービス活動外収益計(4)	0	0	0	0	0	0	0
	費用								
		サービス活動外費用計(5)	0	0	0	0	0	0	0
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	0	0	0	0
経常増減差額(7)=(3)+(6)			1,905,381	0	858,384	0	2,763,765	0	2,763,765